

O1-040

Spot™ Vision Screener使用と視力検査併用による幼稚園視覚検診の要精査判定

丸山 亜実、立本 志磨

大阪人間科学大学人間科学部 医療福祉学科 視能訓練専攻

【目的】

Spot™ Vision Screener (以下、SVS) を幼稚園における視覚検診に使用し、その結果を視力検査の結果と照合した上で、眼科での精査を勧めるか否かの判定を行った。その工程と結果を報告する。

【対象と方法】

大阪人間科学大学人間科学部医療福祉学科視能訓練専攻が視覚検診を委託されている幼稚園において、在籍する年少児と年中児に対し、裸眼または所持眼鏡装用下での視力検査と、SVSによる検査を行った。視力検査は、検査距離5mで、ランドルト環字ひとつ視力標を使用し、年少児は視能訓練士が、年中児は幼稚園教諭が担当して行った。各眼の良好な視力を確認できなかったものは、6か月後に視能訓練士が再検査を行った。SVSによる検査は、すべての視力検査後に一括して行い、視力の再検査が不要であった児は1回測定、視力の再検査が必要であった児は2回測定した。SVSの結果を中心に視力検査の結果を照合し、眼科医師と視能訓練士が眼科での精査の要否を再度検討し判定した。

【結果】

SVSは年少児72名中70名、年中児83名全員、計153名が測定可能であった。SVS設定の基準値内の児は、1例を除いて視力検査の結果にも問題がなかった。基準値外は11名で、その内訳は乱視9例、不同視1例、眼位異常1例であった。これにSVSにて異常がなく視力検査では片眼視力不良がみられた1例を加え、さらに既に眼科で弱視の治療を受けている1例を除き、11例を検討対象とした。結果として眼科での精査を改めて勧めたのは、屈折値が基準値外かつ視力不良の5例と、SVSにて異常なく片眼視力不良の1例の、計6例であった。精査不要とした5例中、4例は基準値からの軽微な逸脱があるものの視力良好で、のこり1例は眼位異常との自動判定であったが、屈折、視力ともに問題がなかったため、精査は不要と判定した。

【考察と結語】

今回の結果において、SVS基準値外であっても、軽微な逸脱であれば視力発達は良好であったため、精査を勧めない例があった。オートレフラクトメーターやフォトスクリーナーの使用が広がりつつあり、他覚的所見が加わることによる、乳幼児の弱視検出精度の向上が期待される中、SVSの偽陽性の多さが指摘されている。SVSはアメリカでのデータをもとに基準値が設定されており、国内のガイドライン作成が待たれる現状であることも踏まえ、極力視力検査、固視検査、眼位検査など、他の検査を併用した上でのスクリーニングが望ましいと考えた。

O1-041

和歌山市5歳児相談事業についてのアンケート調査報告

南 弘一¹、津田 祐子¹、井倉 美樹¹、片山 僚子¹、瀬戸 和歌子¹、品川 裕子¹、谷端 美枝¹、松尾 妃奈美¹、中本 友梨¹、古久保 亜衣¹、熊本 公弥子¹、柳川 敏彦²、永井 尚子³、鈴木 啓之¹

¹和歌山県立医科大学 小児成育医療支援室²和歌山県立医科大学保健看護学部³和歌山市保健所

【はじめに】

和歌山県立医科大学小児成育医療支援室では、平成24年度から和歌山市の委託事業として5歳児相談事業を行っている。相談事業を振り返り、問題点を再評価する目的で関係機関へのアンケートを実施したので報告する。

【方法と結果】

対象：公私立幼稚園30園・保育園(所)53園(所)、回収率：92.8%であった。アンケート項目は、事前の手続き、実施時期、支援室との連携、訪園後の状況などで、自由記述も求めた。訪園の連絡・訪園時期と時間・訪園後の保護者意識・支援室との連携について、不都合はみられなかった。自由記述では、要望14%、時期14%、意識変化(先生)12%、意識変化(保護者)8%、感想20%、無記入32%であった。5歳児相談事業は、児の理解を深め必要な支援を考える、保護者と話し合うきっかけにする等、保護者と園の双方の意識変化へつながる役割を担っていると考える。一方、年中児(4歳)の訪問要望が多く、早期対応から就学に向け、継続した支援の在り方がより強く求められていた。対象：和歌山市立小学校(51校)の学校長・1、2年担任、回収率：100%であった。アンケート項目は、事業の認知度、就学支援の取り組み、児童への支援や配慮、情報提供の方法や該当児童の状況、外部機関との連携の必要性などで、自由記述も求めた。アンケート結果より、学校長・担任教諭の事業認知度は非常に高く、就学支援については、全ての学校長から取り組みについて回答を得た。支援に必要な人材確保や指導体制の充実、早い時期での情報提供や迅速な発達検査の実施、幼稚園・保育園(所)との連携を期待する内容が主であった。各校の児童への支援や配慮については、49校で学校内での相談・協議等を行っており、47校で外部機関との連携や意見交換を行う必要性を求めていた。特に、学校長は支援室から相談員の訪問相談を希望していた。

【考察】

アンケート調査より、就学に向けてより積極的な情報共有が円滑に行われる環境を必要としており、早期対応への意識も高まっている。5歳児相談事業は就学支援の一環として役割を担っているが、各小学校での取り組みやその他の就学支援体制を含めた、より大きな枠組みの中で関係機関との連携を行うことで、より円滑な就学支援ができると考える。